

平成28年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総括

- 平成28年度の東京都市町村(26市5町8村)の決算規模は、前年度に比べて歳入は0.5%の増、歳出は1.1%の増となり(表1)、歳入、歳出ともに4年連続で増加となった。
- 決算収支では、実質収支が15.2%の減の425億38百万円となったものの(表1)、昭和53年度以降39年連続して全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、3.0ポイント増の91.1%となった(表2)。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高が減少し、公共施設整備等を理由とした積立金現在高が増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加したことにより、前年度に比べ3.9%増加し、9,493億10百万円となった(表3)。
- 市町村の平成28年度の財政状況は、地方消費税交付金や地方交付税などの一般財源が前年度に比べ減少し、経常収支比率が悪化するなど、財政構造が硬直化した状況が続いている。
- 今後、歳入面では、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要であり、歳出面では、扶助費の増加や老朽化した公共施設等の更新整備などに伴う負担増が見込まれる。このため、引き続き、財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、計画的で、一層効率的な財政運営を行うことが求められている。

(表1) 決算規模及び収支

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増(△)減額	増(△)減率
歳入総額	1,632,104	1,624,113	7,992	0.5
歳出総額	1,584,527	1,567,663	16,864	1.1
実質収支	42,538	50,161	△7,623	△15.2

(表2) 財政指標の状況

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
実質収支比率	5.0	5.9	△0.9
経常収支比率	91.1	88.1	3.0

(注) 各比率は、全市町村の加重平均である。

(表3) 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増(△)減額	増(△)減率
地方債現在高 A	871,313	881,281	△9,969	△1.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	409,156	351,616	57,539	16.4
積立金現在高 C	331,159	319,453	11,705	3.7
将来にわたる財政負担 A + B - C	949,310	913,445	35,865	3.9
対標準財政規模比	110.5	107.7		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増(△)減額」「増(△)減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部市町村課
【電話】 直通:03-5388-2432

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 東京都市町村の平成28年度普通会計決算は、歳入総額1兆6,321億4百万円、歳出総額1兆5,845億27百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べて歳入で0.5%の増、歳出で1.1%の増となり、歳入、歳出ともに4年連続で増加となった。

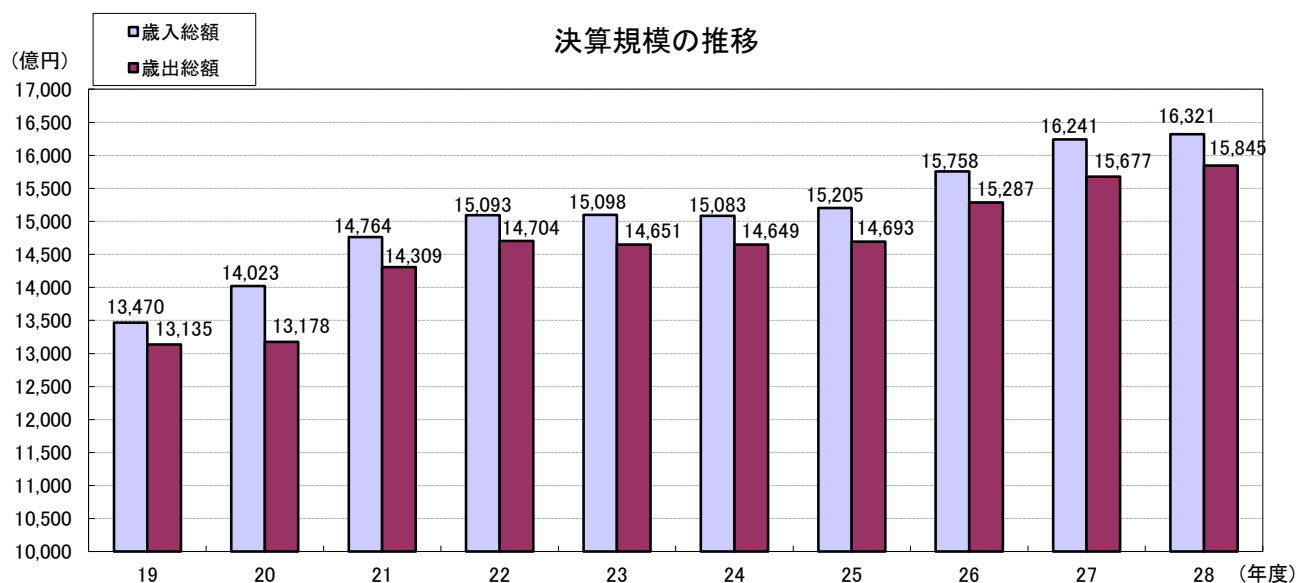
(2) 収支

- 形式収支は475億77百万円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、425億38百万円の黒字となった。
- 実質単年度収支は、93億71百万円の赤字に転じ、前年度に比べて218億96百万円の減となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増(△)減額	増(△)減率
歳入総額 A	1,632,104	1,624,113	7,992	0.5
歳出総額 B	1,584,527	1,567,663	16,864	1.1
形式収支 A-B=C	47,577	56,450	△ 8,872	△ 15.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	5,040	6,289	△ 1,249	△ 19.9
実質収支 C-D=E	42,538	50,161	△ 7,623	△ 15.2
単年度収支 F (実質収支-前年度実質収支)	△ 7,623	7,904	△ 15,527	△ 196.4
積立金 G	19,371	18,737	634	3.4
繰上償還金 H	228	473	△ 245	△ 51.8
積立金取崩し額 I	21,348	14,590	6,758	46.3
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 9,371	12,524	△ 21,896	△ 174.8



3 歳入の状況

(1) 一般財源は、2.3%の減となった。

○ 地方税は、0.04%の増となり、4年連続で増となった。このうち、地方税の約5割を占める市町村民税は、納税義務者数の増加などにより、個人住民税所得割が1.5%の増となったものの、法人税率引き下げの影響などにより、法人住民税法人税割が20.2%の減となり、全体では1.2%の減となった。

○ 地方交付税は、普通交付税が6.6%の減、特別交付税が2.9%の減、震災復興特別交付税が14.8%の増となり、全体では6.1%の減となった。なお、平成28年度の普通交付税交付団体数は、国立市が不交付団体になったため、前年度より1団体減少し、28団体となった。

(2) 特定財源は、4.1%の増となった。

○ 国庫支出金は、児童保護費等負担金や普通建設事業費支出金、障害者自立支援給付費等負担金の増などにより、4.4%の増となった。

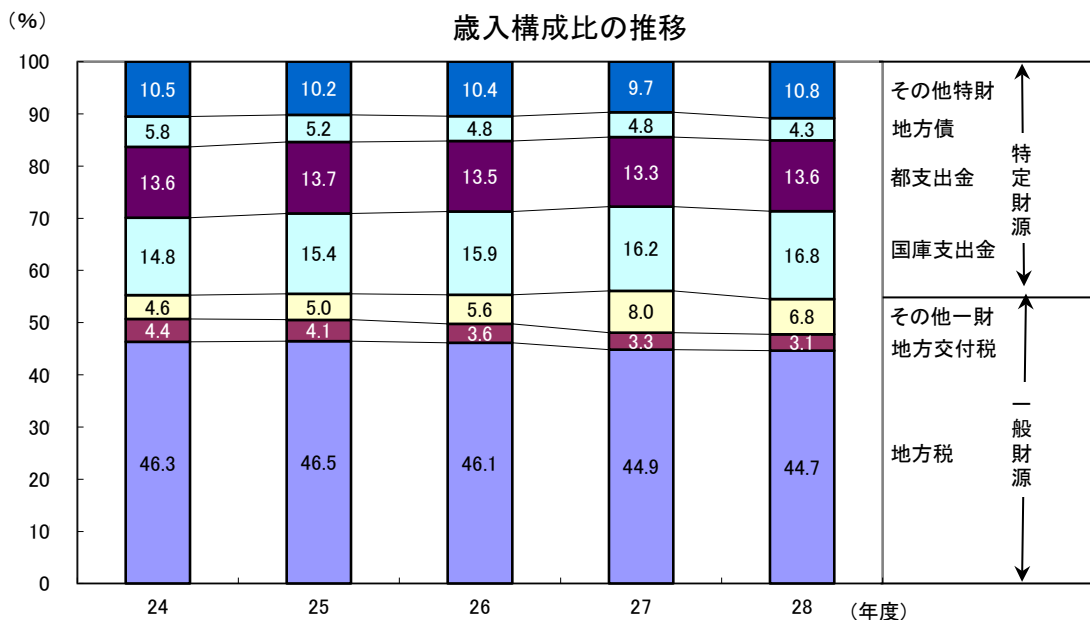
○ 都支出金は、普通建設事業費支出金や児童保護費等負担金の増などにより、2.9%の増となった。

○ 地方債は、臨時財政対策債や一般単独事業債の減などにより、11.2%の減となった。

(表5) 歳入内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
歳入総額	1,632,104	100.0	1,624,113	100.0	7,992	0.5
一般財源	890,499	54.6	911,432	56.1	△ 20,932	△ 2.3
地方税	729,068	44.7	728,802	44.9	266	0.04
うち市町村民税	355,015	21.8	359,366	22.1	△ 4,350	△ 1.2
うち固定資産税	288,577	17.7	284,466	17.5	4,111	1.4
地方譲与税	6,876	0.4	6,890	0.4	△ 14	△ 0.2
各種交付金	101,753	6.2	119,753	7.4	△ 18,000	△ 15.0
地方特例交付金	2,851	0.2	2,769	0.2	82	3.0
地方交付税	49,951	3.1	53,218	3.3	△ 3,267	△ 6.1
特定財源	741,605	45.4	712,681	43.9	28,924	4.1
国庫支出金	274,522	16.8	262,916	16.2	11,606	4.4
都支出金	221,393	13.6	215,249	13.3	6,144	2.9
地方債	69,498	4.3	78,239	4.8	△ 8,741	△ 11.2
繰越金	55,349	3.4	46,548	2.9	8,801	18.9
その他	120,842	7.4	109,729	6.8	11,113	10.1



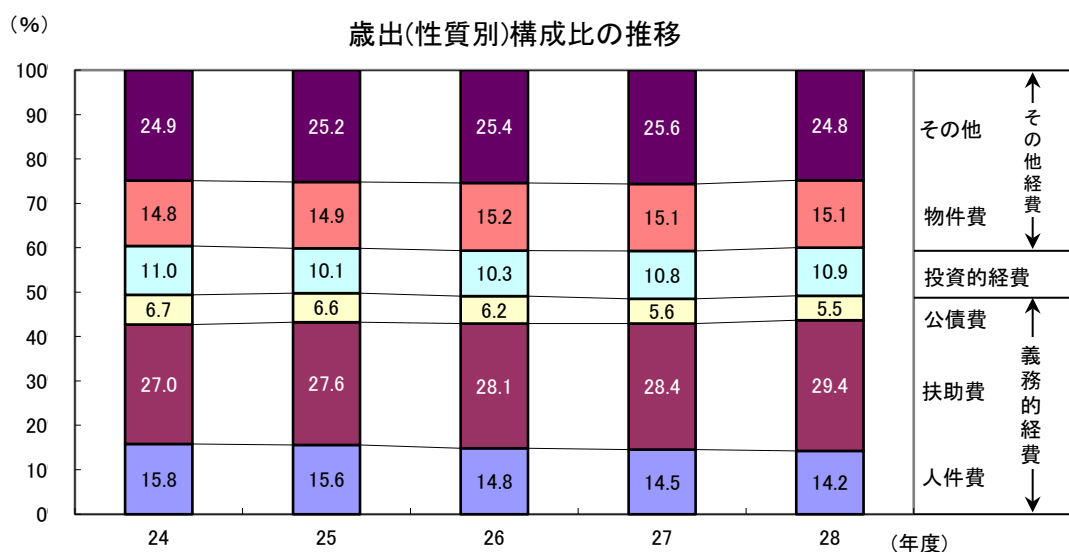
4 歳出の状況(性質別)

- (1) 義務的経費は2.2%の増となった。歳出全体に占める割合は、0.6ポイント増の49.1%となった。
- 人件費は、委員等報酬が2.7%の減となったことなどにより、1.4%の減となった。
 - 扶助費は、障害者自立支援給付費や保育所運営費の増などにより、4.4%の増となった。
- (2) 投資的経費は2.0%の増となった。歳出全体に占める割合は、0.1ポイント増の10.9%となった。
- 普通建設事業費は、施設整備等の増などにより、2.4%の増となった。
- (3) その他の経費は0.5%の減となった。歳出全体に占める割合は、0.6ポイント減の40.0%となった。
- 補助費等は、プレミアム付商品券発行事業に係る経費の減などにより、2.6%の減となった。
 - 積立金は、財政調整基金積立額や特定目的金積立額が増となったことなどにより、4.3%の増となった。
 - 繰出金は、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰出金の減などにより、2.6%の減となった。

(表6)歳出内訳(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
歳出総額	1,584,527	100.0	1,567,663	100.0	16,864	1.1
義務的経費	777,679	49.1	760,796	48.5	16,882	2.2
人件費	224,356	14.2	227,475	14.5	△ 3,119	△ 1.4
うち職員給	144,486	9.1	144,404	9.2	82	0.1
うち退職金	16,025	1.0	17,925	1.1	△ 1,900	△ 10.6
扶助費	465,653	29.4	445,901	28.4	19,752	4.4
公債費	87,670	5.5	87,420	5.6	250	0.3
投資的経費	173,357	10.9	169,999	10.8	3,358	2.0
うち普通建設事業費	172,575	10.9	168,497	10.7	4,079	2.4
うち補助事業費	53,489	3.4	56,239	3.6	△ 2,750	△ 4.9
うち単独事業費	118,417	7.5	111,525	7.1	6,892	6.2
その他経費	633,491	40.0	636,867	40.6	△ 3,377	△ 0.5
物件費	239,292	15.1	236,150	15.1	3,142	1.3
補助費等	152,470	9.6	156,563	10.0	△ 4,093	△ 2.6
積立金	56,054	3.5	53,739	3.4	2,315	4.3
繰出金	173,504	10.9	178,045	11.4	△ 4,541	△ 2.6
その他	12,171	0.8	12,371	0.8	△ 200	△ 1.6



5 歳出の状況(目的別)

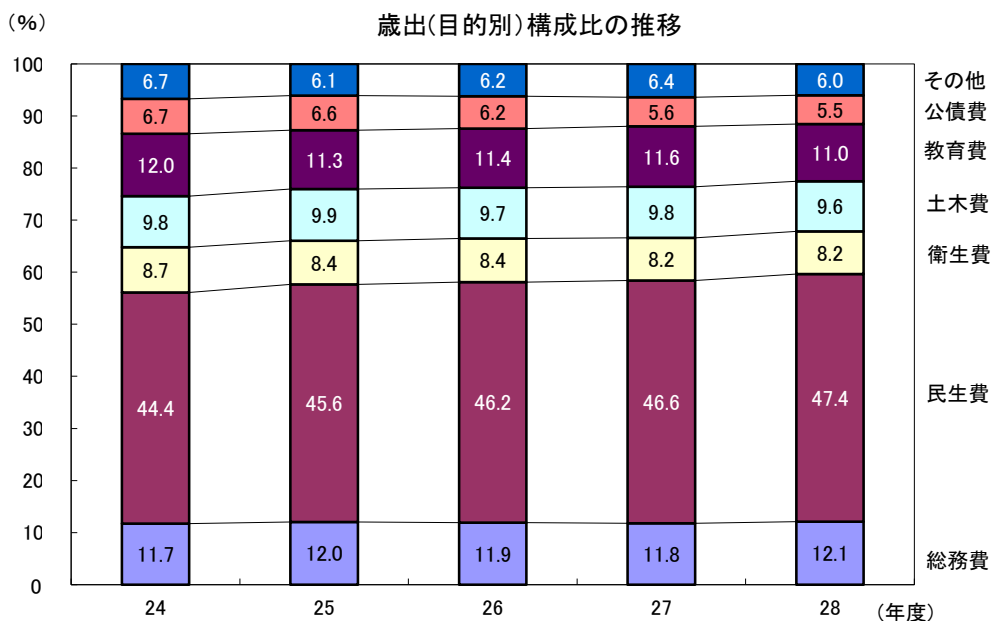
東京都市町村における目的別歳出の大きなものは、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の約88%を占めている。その主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 民生費は、児童福祉費や老人福祉費の増などにより、3.0%の増となった。
- (2) 総務費は、選挙に係る経費や基金への積立金の増などにより、3.5%の増となった。
- (3) 教育費は、小中学校施設整備に係る経費の減などにより、4.4%の減となった。
- (4) 土木費は、市街地再開発事業に係る経費の減などにより、0.4%の減となった。
- (5) 衛生費は、保健衛生関連経費の増などにより、1.4%の増となった。

(表7)歳出内訳(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
歳出総額	1,584,527	100.0	1,567,663	100.0	16,864	1.1
総務費	191,923	12.1	185,402	11.8	6,521	3.5
民生費	751,698	47.4	729,925	46.6	21,772	3.0
衛生費	130,249	8.2	128,499	8.2	1,749	1.4
労働費	6,850	0.4	6,825	0.4	25	0.4
農林水産業費	7,062	0.4	7,050	0.4	12	0.2
商工費	11,739	0.7	15,069	1.0	△ 3,331	△ 22.1
土木費	152,329	9.6	152,925	9.8	△ 596	△ 0.4
消防費	57,950	3.7	58,749	3.7	△ 799	△ 1.4
教育費	173,655	11.0	181,726	11.6	△ 8,071	△ 4.4
公債費	87,670	5.5	87,420	5.6	250	0.3
その他	13,404	0.8	14,073	0.9	△ 669	△ 4.8



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 実質収支の減に伴い、前年度を0.9ポイント下回る5.0%となった。

(2) 経常収支比率

- 前年度を3.0ポイント上回る91.1%となった。
- これは、分子が扶助費の増などにより0.6%の増となった一方で、分母が地方消費税交付金の減などにより2.7%の減となったことによるものである。
- なお、臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を分母から除いた率で比較すると、前年度を2.8ポイント上回る93.4%となっている。

(表8) 財政指標の推移

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質収支比率	(5.3)	(6.3)	(5.4)	(6.1)	(5.1)
	5.0	5.9	5.1	5.9	5.0
経常収支比率	(96.3)	(95.0)	(94.2)	(90.6)	(93.4)
	91.6	90.9	90.7	88.1	91.1

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。実質収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の()書きは、臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を分母から除いた率である。

○ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

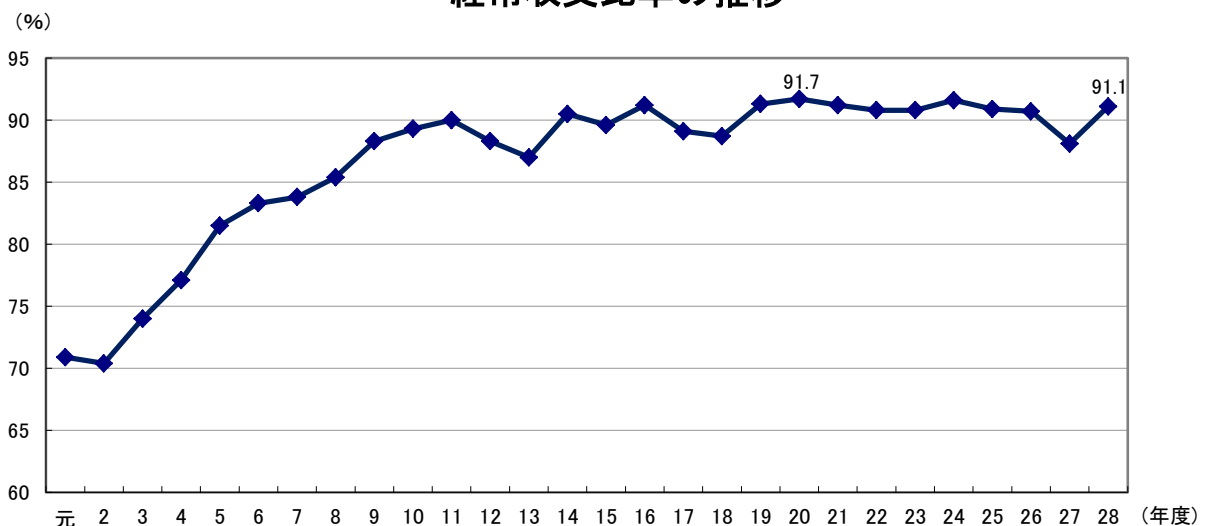
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○ 経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

経常収支比率の推移



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

○ 臨時財政対策債や一般単独事業債の減などにより、前年度に比べ1.1%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

○ 施設整備等に係る支出予定額の増などにより、16.4%の増となった。

(3) 積立金現在高

○ 財政調整基金が0.8%の減となったものの、その他特定目的基金が6.2%の増となったことにより、3.7%の増となった。

(4) 将来にわたる財政負担

○ 地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加した結果、将来にわたる財政負担(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)は、前年度に比べ3.9%の増となった。

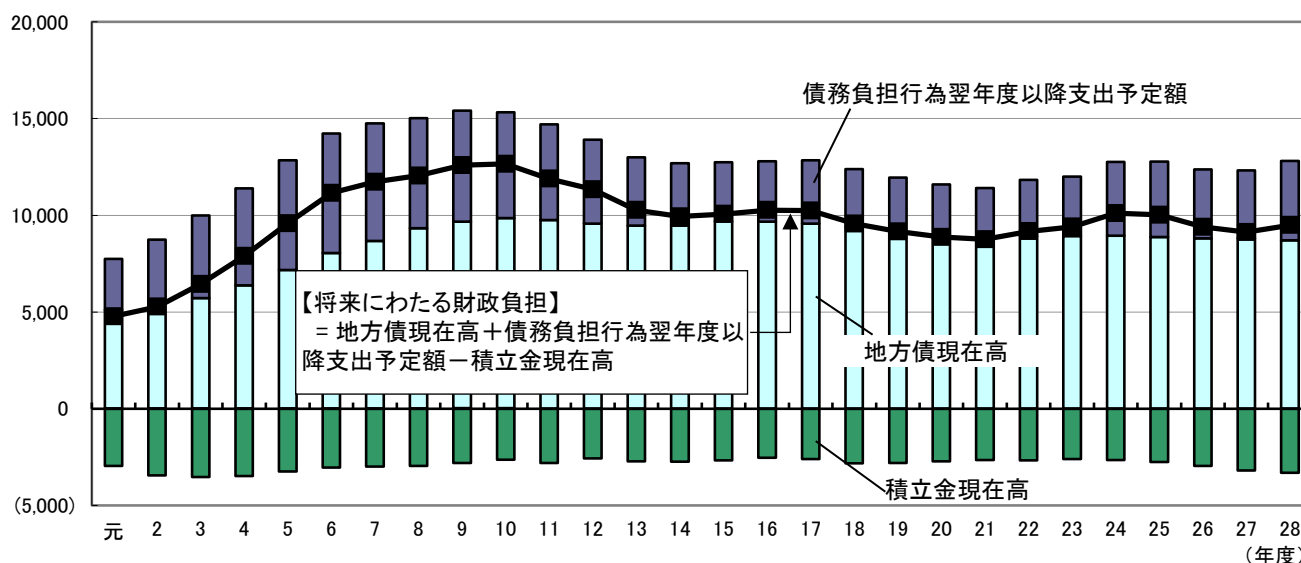
(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増(△)減額	増(△)減率
地方債現在高 A	871,313	881,281	△ 9,969	△ 1.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	409,156	351,616	57,539	16.4
積立金現在高 C	331,159	319,453	11,705	3.7
財政調整基金	111,720	112,596	△ 876	△ 0.8
減債基金	4,671	4,538	133	2.9
その他特定目的基金	214,768	202,319	12,449	6.2
将来にわたる財政負担 A + B - C	949,310	913,445	35,865	3.9
標準財政規模 D	858,866	848,393	10,472	1.2
$(A + B - C) / D \times 100$	110.5	107.7		

(億円)

将来にわたる財政負担の推移



(表10)各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質収支比率	経常収支比率	市町村名
	A	B	A-B=C	D	C-D=E	※()は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率	※()は、臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を分母から除いた率	
八王子市	195,932,846	193,944,232	1,988,614	11,936	1,976,678	1.8	(1.9)	八王子市
立川市	78,160,310	73,814,658	4,345,652	875,586	3,470,066	8.4	(8.4)	立川市
武蔵野市	70,917,979	68,486,113	2,431,866	134,138	2,297,728	5.5	(5.5)	武蔵野市
三鷹市	69,938,622	68,653,953	1,284,669	166,448	1,118,221	2.8	(2.8)	三鷹市
青梅市	49,994,131	49,127,546	866,585	71,895	794,690	3.0	(3.2)	青梅市
府中市	109,896,989	106,980,011	2,916,978	132,714	2,784,264	5.0	(5.0)	府中市
昭島市	43,841,958	42,505,442	1,336,516	247,904	1,088,612	5.1	(5.2)	昭島市
調布市	89,753,737	85,795,274	3,958,463	624,689	3,333,774	6.8	(6.8)	調布市
町田市	144,519,334	139,899,675	4,619,659	260,323	4,359,336	5.6	(5.7)	町田市
小金井市	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	8.8	(8.8)	小金井市
小平市	63,172,051	61,529,066	1,642,985	677	1,642,308	4.8	(4.9)	小平市
日野市	68,796,815	66,281,575	2,515,240	210,370	2,304,870	6.7	(6.8)	日野市
東村山市	54,382,759	52,874,825	1,507,934	190,839	1,317,095	4.6	(4.9)	東村山市
国分寺市	48,036,341	46,817,189	1,219,152	357,881	861,271	3.6	(3.6)	国分寺市
国立市	30,038,366	29,276,803	761,563	191,881	569,682	3.6	(3.6)	国立市
福生市	26,689,464	25,576,518	1,112,946	860	1,112,086	9.6	(10.3)	福生市
狛江市	28,044,199	26,792,968	1,251,231	45,135	1,206,096	7.9	(8.4)	狛江市
東大和市	34,697,816	33,100,214	1,597,602	103,069	1,494,533	9.0	(9.6)	東大和市
清瀬市	29,883,228	28,838,518	1,044,710	68,456	976,254	6.5	(6.9)	清瀬市
東久留米市	39,951,359	39,166,722	784,637	223,520	561,117	2.5	(2.7)	東久留米市
武蔵村山市	28,392,470	27,751,755	640,715	19,533	621,182	4.6	(4.8)	武蔵村山市
多摩市	54,800,263	52,711,296	2,088,967	199,911	1,889,056	6.2	(6.2)	多摩市
稲城市	34,537,388	33,886,137	651,251	85,309	565,942	3.3	(3.4)	稲城市
羽村市	23,877,112	23,272,370	604,742	147,503	457,239	4.0	(4.0)	羽村市
あきる野市	29,681,405	29,275,851	405,554	0	405,554	2.5	(2.7)	あきる野市
西東京市	70,415,425	68,745,697	1,669,728	225,611	1,444,117	3.7	(3.9)	西東京市
瑞穂町	14,403,216	13,845,268	557,948	52,884	505,064	7.0	(7.0)	瑞穂町
日の出町	8,920,923	8,676,443	244,480	0	244,480	5.8	(6.2)	日の出町
檜原村	3,694,275	3,544,787	149,488	20,823	128,665	8.7	(9.1)	檜原村
奥多摩町	6,547,939	6,322,860	225,079	0	225,079	8.7	(9.1)	奥多摩町
大島町	10,171,548	10,141,633	29,915	0	29,915	0.9	(1.0)	大島町
利島村	1,248,726	1,233,921	14,805	0	14,805	4.2	(4.4)	利島村
新島村	3,890,694	3,699,094	191,600	1,581	190,019	11.0	(11.5)	新島村
神津島村	3,083,391	3,016,378	67,013	0	67,013	6.3	(6.5)	神津島村
三宅村	4,045,253	3,910,425	134,828	0	134,828	8.4	(8.8)	三宅村
御蔵島村	2,235,823	1,961,323	274,500	229,108	45,392	11.0	(11.4)	御蔵島村
八丈町	7,461,643	7,338,951	122,692	33,799	88,893	2.5	(2.6)	八丈町
青ヶ島村	1,129,601	1,095,259	34,342	0	34,342	11.6	(12.0)	青ヶ島村
小笠原村	4,597,518	4,416,985	180,533	1,562	178,971	9.1	(9.5)	小笠原村
市計	1,560,673,631	1,515,323,397	45,350,234	4,699,780	40,650,454	4.9	(5.0)	市計
西多摩計	33,566,353	32,389,358	1,176,995	73,707	1,103,288	7.1	(7.3)	西多摩計
島しょ計	37,864,197	36,813,969	1,050,228	266,050	784,178	5.5	(5.8)	島しょ計
町村計	71,430,550	69,203,327	2,227,223	339,757	1,887,466	6.4	(6.6)	町村計
市町村計	1,632,104,181	1,584,526,724	47,577,457	5,039,537	42,537,920	5.0	(5.1)	市町村計